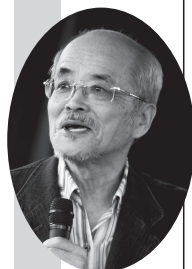


「9条のリアリティー」の再確立を

——若者と語ったピースボートの旅——

前田 哲男



あなたは戦争に行けますか？

7月から1ヵ月余「ピースボート」に乗っていた。夏休みとかさなることもあり船客800人の4割ちかくを20代の若者が占めるにぎやかな船旅となった。出港5日後、ベトナム沖で参議院選挙の結果がもたらされた。その前夜行なわれた「正直、選挙はよくわからないけど知りたい人集まれ！」と銘うったイベントでの調査では、期日前投票をすすめて乗船した若者は2割未満しかなかった（全体では7割ほどが挙手した）。投票権放棄の理由

「政治に期待できないから投票もしない」「勝てないと予想される党・候補者へ票を入れてもムダなんじゃないか」「誰が通っても一緒、つてよく聞くし……」「投票する＝イイコトみたいに言われてるけど、それってどーなの？」などなど（ピースボート・ホームページによる）。
そんな若者たちを相手に、選挙結果の意味を考える船内講座——「安倍政権が目指す憲法改正草案の内容」「自民党圧勝がもたらす結果」「自衛隊の今後」——がいくつか持たれた。なかでも興味深かったのは、「あな

たは戦争に行けますか？」がテーマのディスカッションだ。持ち時間は1人2分、この時間内であればどんな質問でもOK、ルールはこれだけ。遠慮は禁物、どんどん聞いちゃいましよう！——こんな呼びかけに会場から質問と意見が寄せられた。

「自民党は『軍隊』を持ちたがっているの？
だとしたら、それはナゼ？」

「日本が国際社会で孤立するつてよく聞くけど、それはどういうこと？」

「国防軍を持つたとしたら沖縄はじめ国内の米軍基地はどうなるの？」

「いま、中国・韓国と良い関係を築こうと努力しているのはどの政党？」

「もし日本に徴兵制が生まれたら、何年くらい兵役になるのかな？」

世代間の断絶と歴史の因果律

これらの質問に回答し解説しながら感じたことは、若者たちの政治意識の低さや無関心というより、世代間断絶の感覚だった。わたしが同世代であったころ（1960年前後）、9条、安保、自衛隊は、もっと切実な問題として存在した。改定安保条約により「9条の危機」が目前に感ぜられ、学生や労働者にわ

がこととして共有されていたようにおもった。しかし、いまの若者の政治にたいする語り口はなにか他人事のような。三人称でしか語らない。

それはなぜだろう。わたしが中学生のとき聞いた授業——軍隊から復員したばかりの社会科教師（兵隊靴をはいていた）による新憲法の解説——と、その孫にあたる世代の「戦争を知らない世代」の教師から受ける憲法授業の差にあるのか。それとも、朝鮮戦争やベトナム戦争が日本の基地を直接の舞台として進行していた1950、60年代と、（沖縄や横須賀をのぞけば）戦争を無人爆撃機、サイバー攻撃、つまりウォーゲームの延長としてしか思いかべない「世代間ギャップ」なのか。どちらであれ「9条のリアリティー」を若者は信じていない。

だが、そう言い捨てていいものか。世代論をいうなら、同時に、明治維新から60年以上たつて「昭和ファシズム期」が到来したように、敗戦後ほおなじ時間が経過したいま噴出している「日本を取り戻す」政治反動も二重映しにして考えねばならない。「旧世代の責任」もある。安倍政権による「改憲への道」は——たんに若者の無関心さだけでなく——わたしたち「護憲世代」の歴史忘却感覚の上をもすべっているのだ。世界と時代が大きく動いているのに「護憲」の側がそれに気づかず、おなじことばでしか9条を語れないのなら、説得力は持ちえないのは当然だ。後継世



代を責めてすむことではない。とすれば「安倍政権の暴走」とは、戦後世代全体を包みこむ構造をもっていることになる。

そう考えると、参院選挙後になされた内閣法制局長官更迭と、その結果、この秋にも予測される「集団的自衛権容認」への憲法解釈変更は、1935年の「天皇機関説」排撃、「国体明徴」をめぐる政治抗争と似ていることに気づかされる。

この問題を契機に、それまで政府公認の学説とされてきた「国家は法人」「天皇はその一機関」とする明治憲法解釈が修正され、「天皇（個人）主権説」が確立された。当時、天皇主権のかねめである「統帥権」行使は軍部に独占されていたので、結果は「戦争する国家」へと一瀉千里だった。いま統帥権の主体は「日米同盟」

にあるから、「憲法解釈変更」は、そのまま「自衛隊海外派兵」「アメリカの戦争に参加」につながることは避けられない。安倍政権が「9条改憲」のまゑに策していることは「9条停止」なのだろう。

こうした歴史の因果律は、「新憲法世代」であるわたしたちも授業では教わらなかった。それらは歴史に学んで護憲思想を鍛えなおす努力、情勢と照合しつつ次世代につたえていくしかない。それができているか？ できなければ「集団的自衛権」問題は、第2の「国体明徴」運動となって平和憲法を根源から破壊することになるだろう。

「元自衛官's」の問いかけ

ピースボートは、アデン湾で海上自衛隊護衛艦による「ソマリア海賊護衛船団」に組みこまれた。「海賊対処法」成立後、それが義務となったのだ。前後に護衛艦がつき、窓を黒布でおおう2泊3日の航海。幼いころ体験した「灯火管制」の記憶がよみがえった。それは「有事法制」の想定する国民生活でもある。

スエズ運河通過中には、左岸の都市イスマィリアの空に立ち昇る数本の黒煙が目撃された。インターネット情報は、その日エジプト諸都市でムルシ派と軍隊との衝突発生をつたえていた。やがてその事態と「邦人救出」居留民保護」が合体する日がくるかもしれない。きたる臨時国会に上程される「自衛隊法改正案」には、そうした際の陸自部隊派遣が明記されている。さらに、地中海では（ピースボートの航跡のあとを追うように）シリア攻撃になえる米艦隊が配置された。

「集団的自衛権容認」と「自衛隊の海兵隊化」がすすめば、そこに自衛隊が位置を占め

ることもありうる。第1次世界大戦では、「日英同盟」のもと、日本海軍は駆逐艦を地中海に送ったことがある。このように「9条停止」状況は、過去をなぞるようにすでに実体化しつつある。秋以降、安倍政権がそれをいっそう加速させるだろうことに疑いはない。

船客には、乗船前まで自衛隊にいたという6名もいた。その「元自衛官's」と名づけられた男女が登壇する講座も開かれた。自衛官となった理由は「強い女性になったかった」「就職活動で自衛隊しか受からなかった」「両親の薦め」とさまざま。年長の聴衆は「自衛官の日常」——日々の訓練や課業、1日の過ごし方に聞き入った。とくに「国防軍を持つべきだとか、若者も兵役を経験すべきだとか軽々しく口にする人がいるけど、自分の子どもを気持ちよく戦争に送り出せますか？」元自衛官からのそんな問いかけに、全体がハッとさせられる一幕もあった。

「同僚の大半は、安全で安定した国家公務員の職場として自衛隊をえらんでいる。もし海外派兵が命令されるなら退職者が続出するだろう」という意見も新鮮だった。

若者に政治意識を回復させるには「9条のリアリティー」を再確立させるしかない、それを提起するのが「護憲第一世代」の義務であろう。

（まえだ・てつお／ジャーナリスト）